

鳥取県の雇用情勢

千葉雄二

鳥取県

はじめに

1

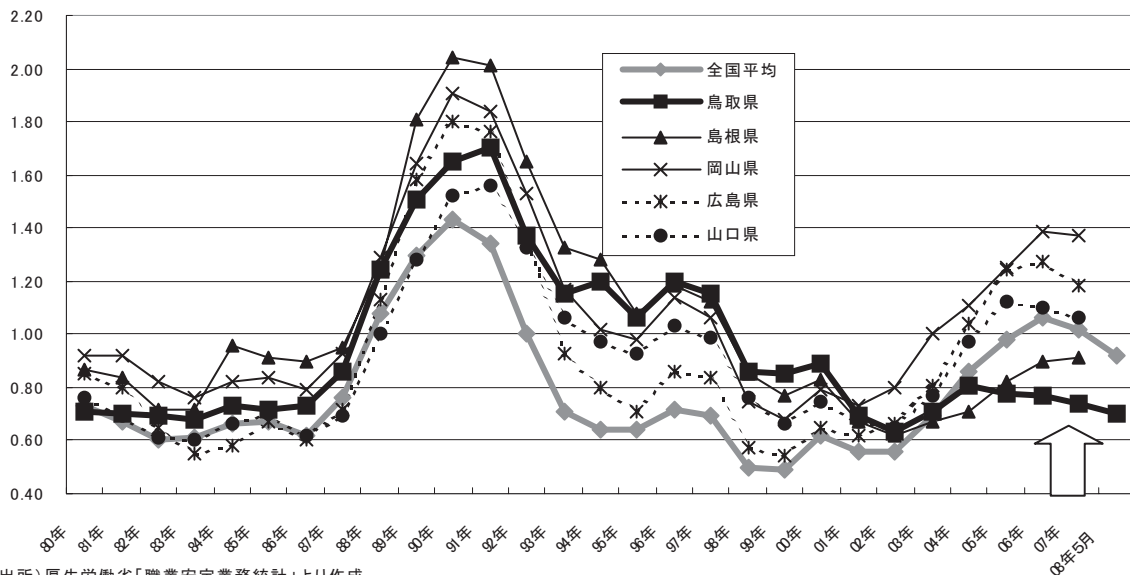
は、生活基盤が現実どまで脅かされ、なかで最低とでは、格差原因背景が、とな、2008、が、と低、とで、ば、域固、原因、か、内景気体、動向、起因す、か、う、で、動向、と、動向、景気動向、取と、と、比較分析、く、最後、取、向け、雇用、核心、域、と、関係で再、取、雇用、取、向、す。

1. 有効求人倍率の推移

1.1 全国に比べ高かった鳥取県の有効求人倍率

取、現、が1、1以、で、数が、数上、2008、低、が、1、か、す、ば、2008、4、0.67、比、2002、で0.63と現、は、か、低、か、ま、0.56で、取、で、数、分程、数、とどま、取、は、く、上、き、が1990、以降で、逆転、は、2003、で、差が開き、2005、以降で、上昇が続く、で、取、横ば、で推移、で。

図1 全国、中国諸県の有効求人倍率(年度平均)



出所)厚生労働省「職業安定業務統計」より作成

鳥取県の有効求人倍率は全国平均を上回っていたが2004年以降、逆転されその幅が広がった。2008年の低下は、鳥取県の固有事情ではなく全国的な景気停滞による。

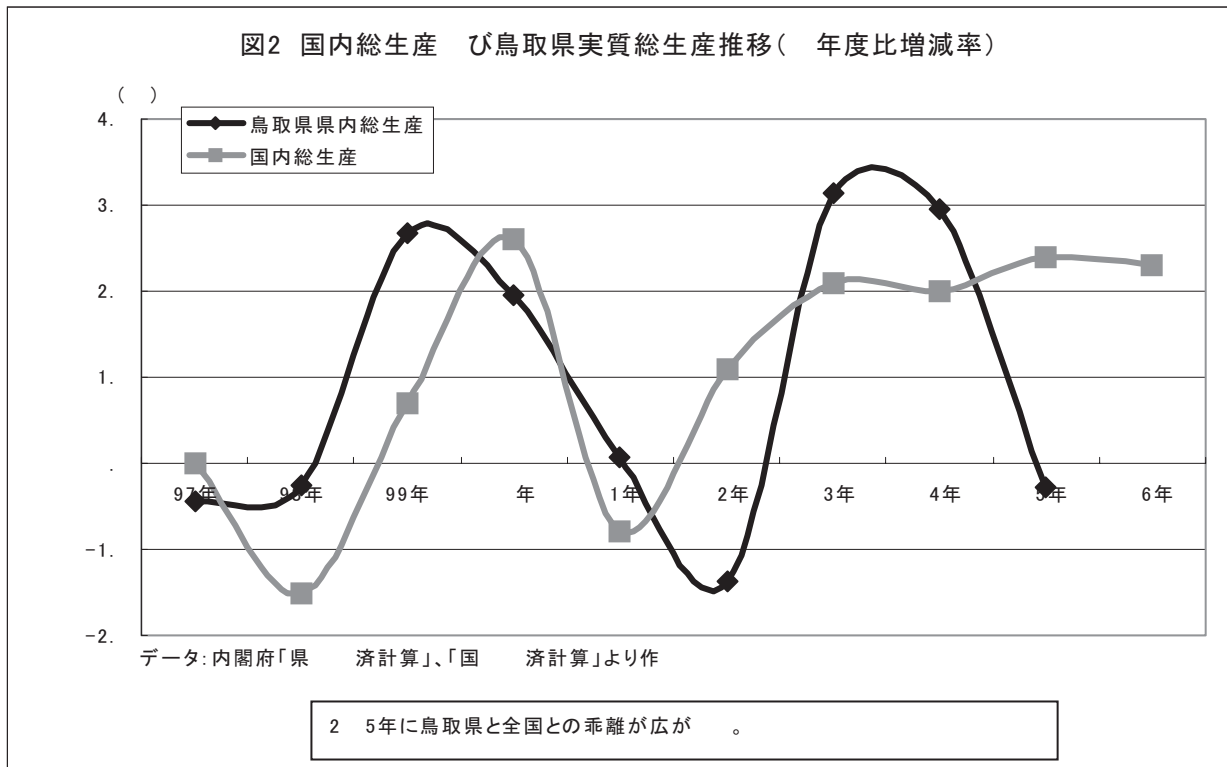
1、前、か、繰、越さ、数、前、か、繰、越さ、数、数、で、さ、取、で、ば、内、数、で。

2. 有効求人倍率低下の原因

2.1 経済政策の影響

1990

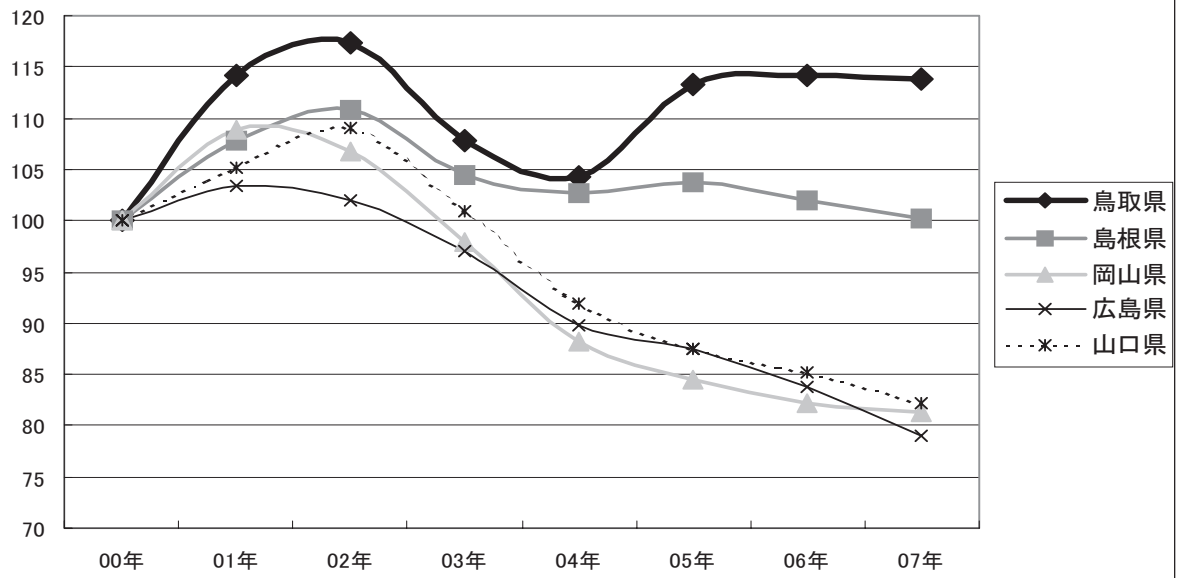
2002



ザ、。、上、
ザ、
上、 3。
1990、
ザ、 4、
、 2002
ザ、

上、
5
6、
上、
、
ザ、
ザ、

図5 中国5県求職数推移(2000年を100とする)



データ: 厚生労働省「職業安定業務統計」より作成



職者が企業との間で直接、職を確保する率は小さい。実際、中国5県や全国に比べ、公的職業紹介所経由の就職件数が就業者全体に占める率が高い（図7）。

2.3 2008年の求人倍率の低下の背景

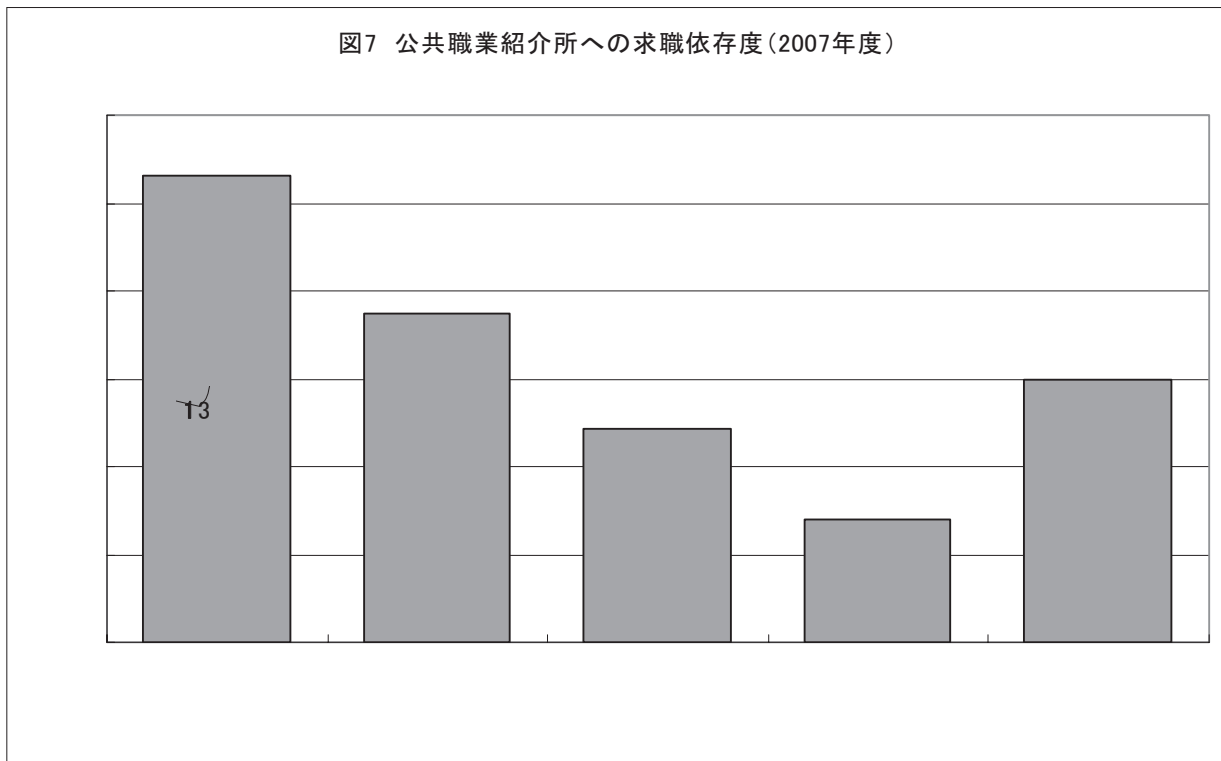
2008年に入って、鳥取県の有効求人倍率は一段と低下し、地域雇用への危機感を一層強めた。業種別求人数も、全業種での低下が生じている。しかし、これはむしろ国内景気全般の低下を原因とするものである。実際、全国の有効求人倍率は、2007年半ば以降低下に転じ、2007年12月には1を下回り低下が続いている。国内景気は2007年末から2008年初にかけて停滞局面に入ったとの見方が強い。鳥取県の有効求人倍率の水準は低いものの、全国との格差は2007年半ば以降、それまでの拡大傾向から縮小傾向に転じている。2008年の3、4月に上昇したが格差縮小傾向は踏襲され

ている。有効求人倍率の低下テンポ（傾き）は全国がむしろ急である。これらの動きを総合すれば、鳥取県の有効求人倍率は低下しているが、その原因は鳥取県固有のものではなく、全国的な景気停滞の影響と判断できる（図8）。なお、鳥取県の減少幅が全国に比べ小幅なのは、既にふれたように産業構造が全国平均と異なり景気感応度が弱いためである。

3. 地域の職の充足度

地域の雇用にとって最も重要なのは、地域で生活をしていくための基盤となる職が足りているのか、ということにある。これは一般に失業率で把握される。就業意欲を持っている人が、職業に就けない比率が完全失業率である。完全失業率は、有効求人倍率が公的職業紹介所経由のみの労働市場を示すのに対して、地域内の働く意欲を持つ人すべてを対象とする。中国5県の中で鳥取県の失業率²は、

図7 公共職業紹介所への求職依存度（2007年度）



現在最も高い。ただし2001年以降2007年まではほぼ横這いであり、しかも有効求人倍率とは異なり全国に比べると依然低い（図9）。失業率で注意すべきは、人口に対する就業意欲を持っている人の比率と現在就業している人の割合である。失業率は、働く意欲を持っている人の比率が高く、就業している比率が低いと、高くなる。職の充足度を地域間で比較する場合、就業率が重要である。

鳥取県は全国の中でも就業率が高い。特に関西以西の府県ではその高さが目立つ（図10）。鳥取県の20歳以上64歳以下の5歳ごとの各年齢層ではごく一部を除き、性別を問わず、就業比率が全国を上回る（図11）

中心 あつ
立ち (図13
職を希 職
無視 き 職
を パート 職 つ 売 主要 サービス

5. 産業と雇用の推移

図11 鳥取県の全国に対する年齢別就業率差

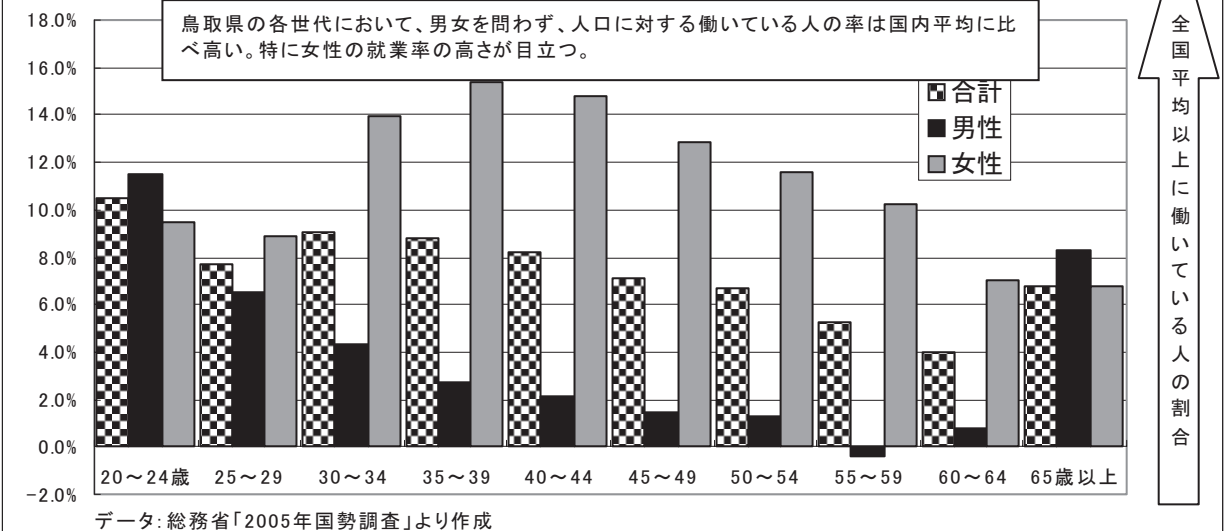


図12 鳥取県の新規求人倍率と求人数に占めるパート比率

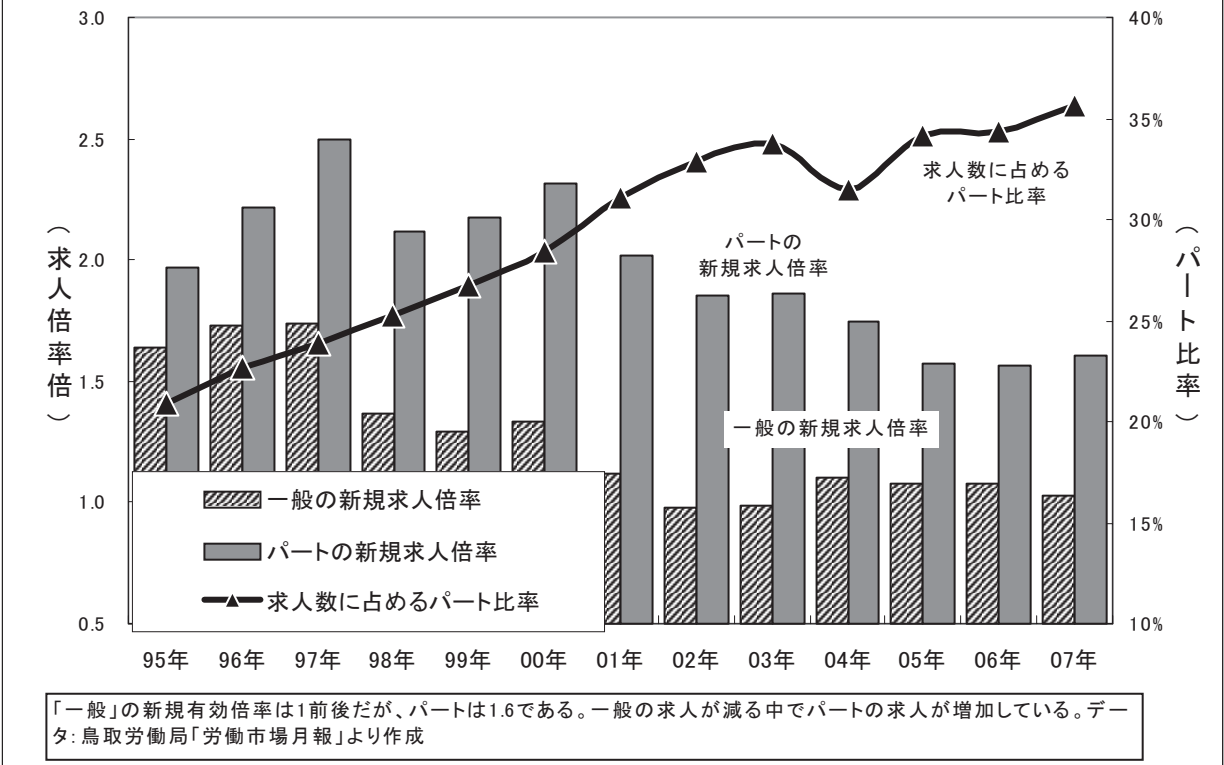
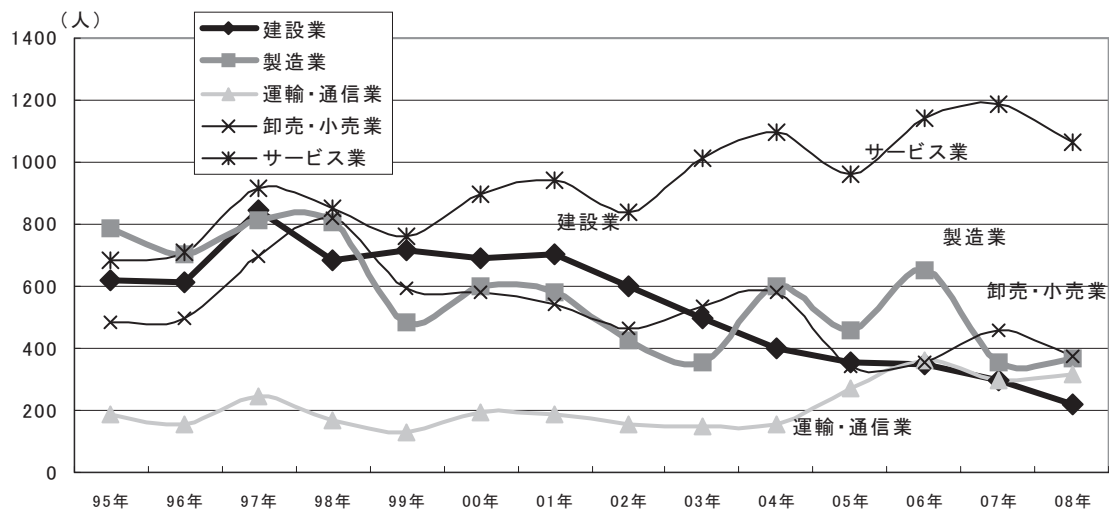


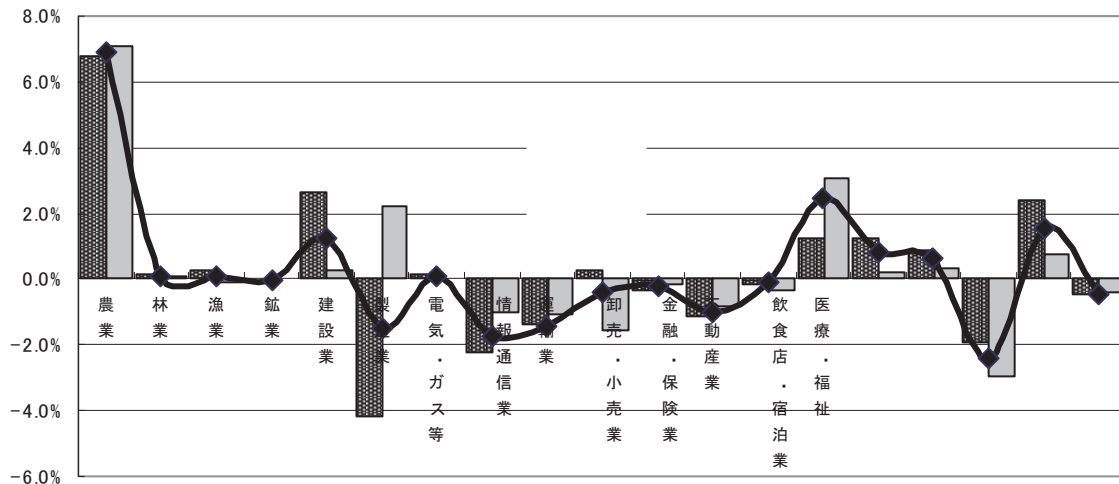
図13 鳥取県の主要業種の求人数推移（一般、各年1月）



データ：鳥取労働局「労働市場月報」より作成

サービス業は増加が続いているが、製造業、建設業、卸・小売業など県内の主要な雇用吸収産業での求人が減少している。また、建設業や製造業の減少はフルタイム職種の求人減少の原因でもある。

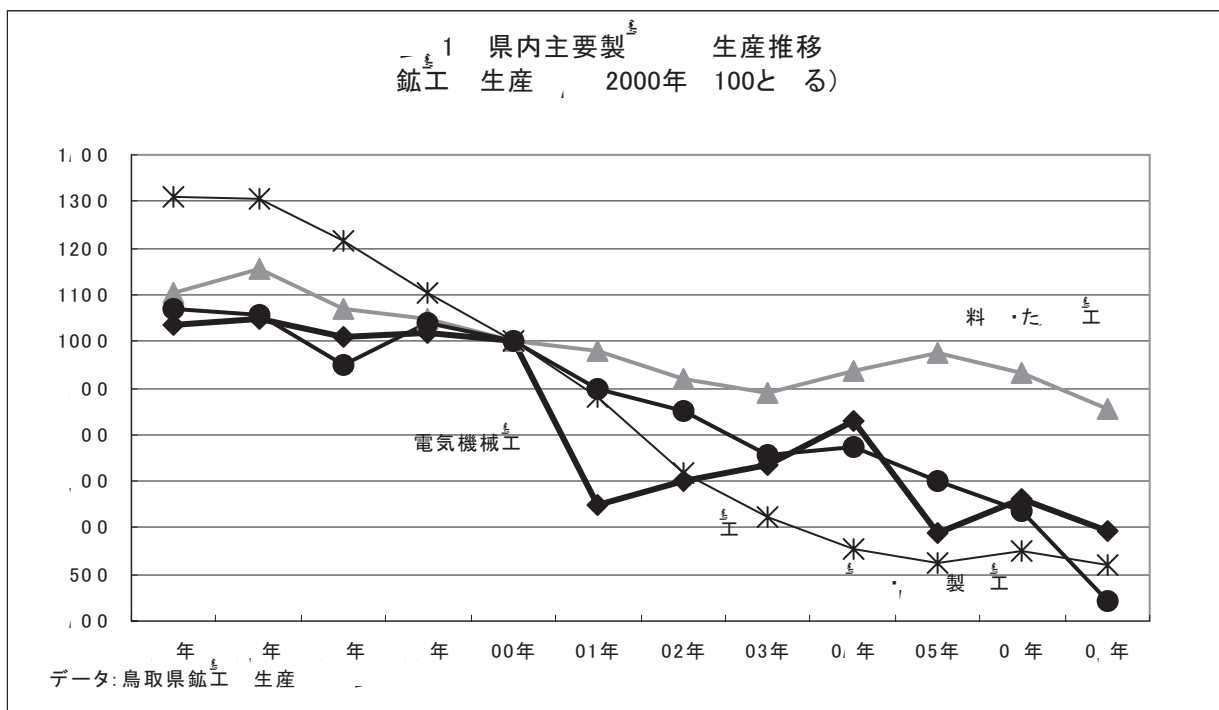
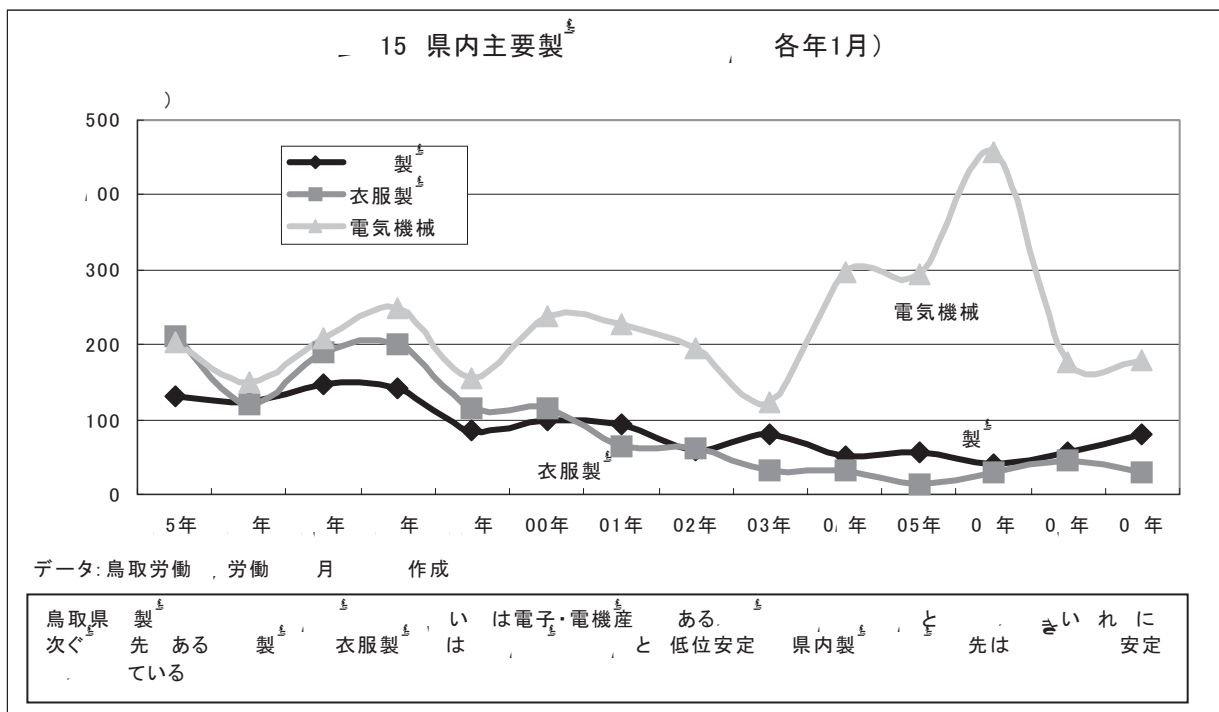
図14 鳥取県と全国の業種別就業差



つが、公務等を含め地域の総合的経済力に左右されるほか、請負・派遣といった業種がサービス業に属するため、製造業等からのシフトも多い。商業では小売業の縮小は限定的であるが、卸売業の縮小が目立ち産業としては縮小が続いている。

県内製造業の最大の雇用先は電子・電気機

械産業であるが、変動が大きく（図15）、付加価値では減少が目立つ（図16）。衣服製造業は過去大幅な縮小を続け、就業先としての重要性は女性高年者を除き減じつつある。その他の製造業は減少が目立ち、結果として電子・電気機械への一極依存性が強まっている。電子産業は、その特性として技術革新が早く、



景気変動により、地域経済の雇用不安定を高める原因となる

の雇用の率低下による。中建設公務の縮小傾向に一方、多増加傾向の安定な小売のパート増加傾向に

6. 女性就業の高さによって支えられる就業率

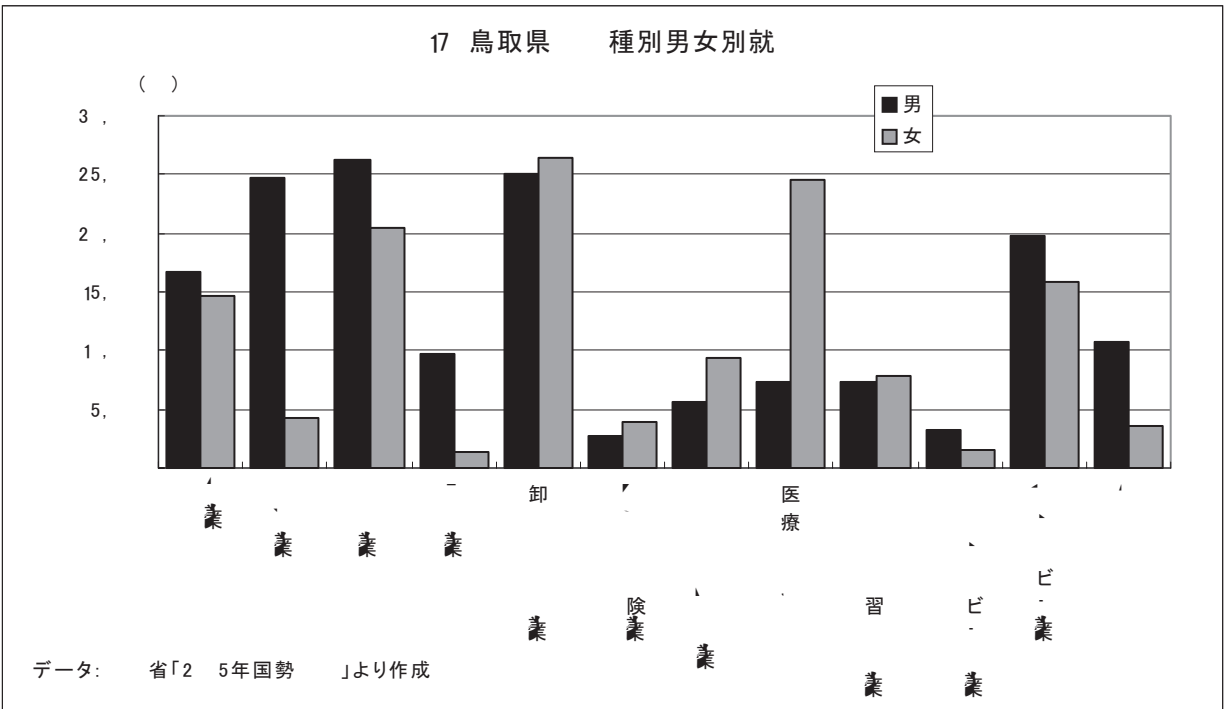
の多、全国平均に比べた率高(図11)者の比率高の建設公務教、者多、宿泊る製造多ように思われ

の率高に、全国に比べ多のパート低うのの題の裏返しし、これを補完する役割を担るこ示唆する

の者に大差な(図17)この製造多の製造、製造り、50多高、る気の雇用者の比率低な卸小売の、者総、ほぼ同る40以上、の者増えるこれスーパー等のパート多ため見られる建設中の、者高者比多

7. 地域の持続性と雇用

地域に居住する各世に、る比率高し、新たにこうし、る自らの能に見たる、縮小ら新たなをなれならな、るし公を、す、以上に多これら、のをし上同に、を増し有効倍率を低下せる一方、依然縮小続財政資



おわりに

45

44

18

